

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 結果

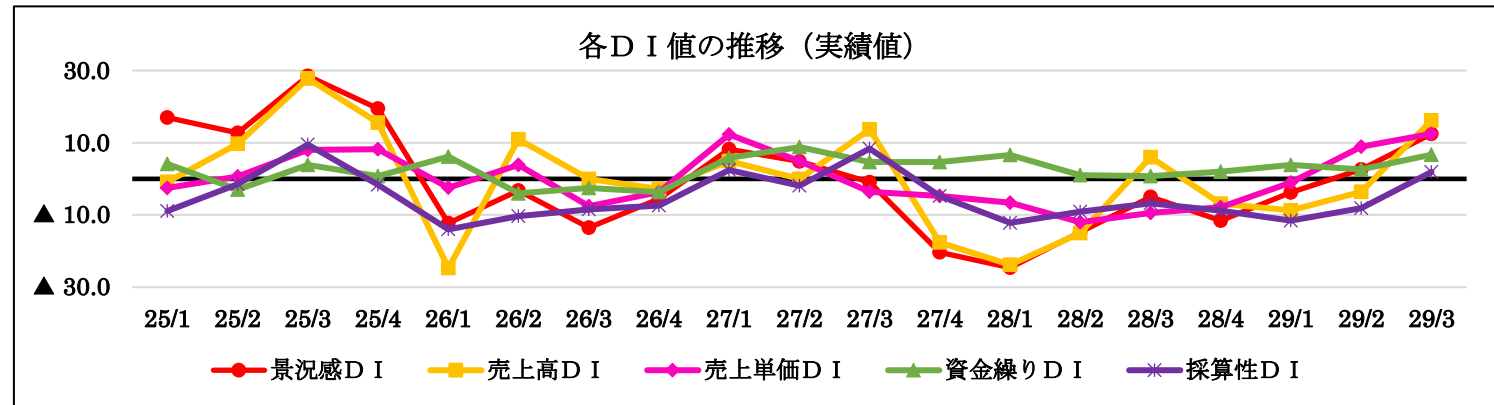
■調査時期：平成29年度第3四半期（10月～12月） ■調査企業数：300社（当所議員・評議員）  
 ■調査時点：平成29年12月28日（木）時点 ■回答企業数：105社（回答率35.0%）

**今期はすべてのD I値が前期に比べ、上昇し、プラス値を記録した。**  
**現在の雇用状況については、「不足状態」と回答した企業が52.9%と前期（45.1%）よりも増加し、半数を超える企業が人手不足状態である事がわかった。**  
**「働き方改革」の取り組み状況については、約7割の企業が何らかの取り組みを行っている事がわかり、特に「長時間労働の是正」を実施している企業が最も多かった。**

## 【景況・業況の動向】《平成29年度第3四半期（10月～12月）の状況》※来期D Iは予測

	今期D I	対前期比	来期D I	対今期比
景況感D I	12.5	9.9↑	1.0	11.5↓
売上高D I	16.2	19.8↑	▲6.8	23.0↓
売上単価D I	12.5	3.6↑	1.0	11.5↓
資金繰りD I	6.7	4.1↑	3.9	2.8↓
採算性D I	1.9	10.0↑	▲6.8	8.7↓

D I値（業況判断指数）とは  
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 D I = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



（今期）

○すべてのD I値がプラス値となり、前期と比較し、すべてのD I値が上昇した。また、景況感の判断理由として、好転と回答した企業からは「年末需要による売上高の増加」（小売業）、といった意見が挙げられた一方で、悪化と回答した企業からは「売上高・発注数の減少」（製造業）といった意見が挙げられた。

（来期）

○すべてのD I値が下降する見込みとなっており、特に売上高D Iについては、大幅な下降が予測されている。また、景況感の判断理由として、悪化と回答した企業からは「価格競争が一段と厳しくなる」（小売業）といった意見が挙げられた。

## 【経営上の問題点】 前期に引き続き、「従業員の確保難」が最大の経営問題

○今期、直面している問題として「従業員の確保難」（26.9%）が最も多く、「経費の増加」（15.7%）、「需要の停滞、売上の減少」（10.8%）が続いた。

○具体的な問題点として、「人手不足による人件費（割高の派遣）の増加」（サービス業）、「設備投資・働き方改革による経費の増加」（卸売業）、「求人を出しても全く人が集まらない状況」（製造業）といった意見が挙げられた。

業種	企業数	%
製造業	34	32.4
建設業	17	16.2
小売業	12	11.4
卸売業	19	18.1
サービス業	23	21.9
合計	105	100.0

本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指す。  
 前期：平成29年度第2四半期（7月～9月）  
 今期：平成29年度第3四半期（10月～12月）※12月は見込  
 来期：平成29年度第4四半期（1月～3月）  
 今回の調査では、製造業の回答が最も多く、サービス業、卸売業が続いた。

## 【雇用情勢】 半数を超える企業で人手が「不足状態」と回答

- 現在の雇用状況については、「過剰状態」（1.0%）、「適正水準」（46.1%）、「不足状態」（52.9%）となり、半数を超える企業が「不足状態」と回答した。
- 今年度における社員の中途採用については、「正規社員を中途採用した」（40.8%）が最も多く、「どちらも中途採用しなかった」（26.2%）、「正規社員・非正規社員の両方を中途採用した」（24.3%）が続いた。
- 来年度の雇用予定については、「正規社員を雇用予定」（61.8%）が最も多く、選定理由として「女性社員の産休による補充」（卸売業）、「今後の事業展開の為」（建設業）といった意見が挙げられた。次に「正規社員・非正規社員の両方を雇用予定」（18.6%）が続き、選定理由として「生産・営業の補強」、「事業承継の為」（共に製造業）といった意見が挙げられた。
- 今年度の社員の賃金引き上げ状況については、「正規社員・非正規社員の両方を引き上げた」（50.0%）が最も多く、選定理由として「労使協定と最低賃金の改定」、「社員のモチベーションUPの為」（共にサービス業）といった意見が挙げられた。次に、「正規社員のみ引き上げた」（33.7%）が続き、選定理由として「賃金の安定した上昇は企業の使命・雇用の確保の為」（製造業）、「勤続年数により毎年見直し・引き上げをしている」（建設業）といった意見が挙げられた。
- 賃金の引き上げ方法については「月例給与」（70.2%）が最も多く、「賞与・一時金」（27.2%）が続き、その他の意見として「時給を上げた」（サービス業）といった意見が挙げられた。

## 【働き方改革】 現時点で約7割の企業が何らかの取り組みを行っている。

- 現時点での取り組み状況については、「様子を見ながら徐々に取り組んでいる」（45.7%）、「積極的に取り組んでいる」（24.8%）、「今後、取り組む予定である」（19.0%）、「具体的な取り組みの予定はない」（10.5%）となり、約7割の企業で何らかの取り組みを行っている事がわかった。
- 具体的な取り組みについては、「長時間労働の是正」（32.3%）が最も多く、「有給休暇（育児・介護休暇を含む）消化率の向上」（23.6%）、「女性活用の推進」（18.0%）が続き、その他の意見として「ペーパーレス化の推進」（建設業）といった意見が挙げられた。
- 「働き方改革」実現のために最も重要な事については、「経営者の意識改革」（36.6%）が最も多く、「社員の意識改革」（27.7%）、「人事・労務制度の改定」（15.8%）が続き、その他の意見として「外国人労働者の受入」（製造業）といった意見が挙げられた。

## 【その他、景気全般に関する意見】

- 「新幹線効果は少し落ち着いた様に感じられる」（サービス業）、「景気好転感がない」（卸売業）、「印刷業はスマートフォンやデジタル化により年々減少している」（製造業）といった意見が挙げられた。